

International Cooperation Center for
Agricultural Education, Nagoya University

ICCAE



news
No.8 2003.10.1

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター ニュース

平成15年10月1日発行 第4巻 第1・2合併号(年2回発行;通巻7号)

発行/名古屋大学 農学国際教育協力研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町

TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222

<http://www.agr.nagoya-u.ac.jp/~iccae/index.html>

e-mail:iccae@agr.nagoya-u.ac.jp

アフリカ食糧増産プログラム 「SG2000プログラム」の評価 研究

プロジェクト開発領域 松本 哲男

笹川アフリカ協会からの委託により1986年以来アフリカ10ヶ国で行われている小規模農民の食糧増産をめざすプログラムSG 2000(笹川アフリカ協会とカーターセンターの合同事業)を外部評価するため、2001年9月ガーナ、2002年マラウィ、モザンビーク、ウガンダ、ナイジェリア、エチオピア、マリ、ブルキナファソ、ギニアを各々2週間訪問し、現地調査

を行った。調査は、①プロジェクトは対象国の食糧増産技術の普及と増産に貢献しているか。②対象国政府の農業政策は小規模農業の生産性向上を重視し、プロジェクト終了後も政府の組織で活動を継続できる体制づくりをしているか。③目標達成のため、進行中のプログラムを修正する必要があるか。④進行中のプロジェクトで、終了することを勧告する国はあるか、を目的に行った。

評価チームはICCAEから松本教授、海外から一名と日本国内から一名、の計3名で構成した。ICCAE以外の評価委員は評価国により異なった。現地では、圃場、農民、農民組合、村、研究所、農業研究者、大学研究者、女性団体、普及員を含む政府関係者、政府要人、ルーラルバンクや種子生産組合、生産販売関係者を含む公私の農業関係者・機関を訪問し、SG 2000プログラムの活動に関する情報収集と意見交換を行った。SG 2000関係の印刷物、書類、政府刊行物を調査した。ガーナではSG 2000に参加経験のある農家にアンケート調査を行った。

SG 2000の特徴の第1は、組織形態にあった。SG 2000スタッフは カントリー・ディレクターの下、運転手を含め10名前後の人数で、各国農業省農業普及局と協力して、というより事実上、普及局をSG 2000の手足のように使って普及活動を行っていた。そのため、費用対効果が著しく高かった。このような組織形態が取れるのは、ノーマン・ボーログ笹川アフリカ協会会長とジミー・カーターのリーダー・シップによるところが大きい。第2の特徴は、普及技術にあった。SG 2000は10種類の主要作物に関し



収穫トウモロコシの貯蔵庫への収納作業
ガーナ、エジュラ村



アサワ女性センター会員によるパームオイル压榨作業
ガーナ、エイサム村

て技術普及パッケージを作成していたが、これらの技術は外部から持ち込んだものではなく、もともと各国の研究機関に存在していたが、予算や機動力がなく、研究成果が生産現場の農村へ行き渡っていなかったものを、農民に絵や文章でわかりやすく説明したものである。技術パッケージの特徴は、改良品種種子の導入、播種間隔の適正化、播種量の一定化（一株2本立て）、化学（堆肥）肥料の投入と収穫したトウモロコシの風通しの良い細幅貯蔵庫での貯蔵推進にあった。第3の特徴は農民参加による実践規模の生産試験プロットの設定だった。世界銀行を含めた通常の試験区は数平方メートルであるが、SG 2000ではプログラムに参加する農民自身の畑、0.4haと実際の農地に匹敵する面積を使い、改良技術の成果を収穫袋の数の増加として得られる経済効果を実感させることができた。第4はSG 2000はプログラム参加農民に、種子・肥料・農薬を有償で提供し、収穫後、現金か収穫物で費用を返還してもらい、農民の自立を促していた。

各国における技術普及の進展度は、カウンターパートである政府・農業省の熱意に大きく左右されていた。ガーナでは国民1,840万人の65%が農民で、GDP78億ドルの36%を農業関係が占めるにもかかわらず、政府予算に占める農業関係の支出は1991年3%、1995年2.3%、2000年1.9%と年々低下していた。政府が農業を重視しているとは到底言えない状態であった。ガーナ政府は、農業分野に最低20%は支出すべきである。政府がオーナーシップをとる意気込み

があるかどうかプログラム成功のかぎである。

SG 2000の特異性として以下のような点が上げられる。SG 2000は①アフリカにおいて近代的農業技術を効果的に移転している唯一のNGOである。②カウンターパートに技術のオーナーシップを移す。③政府と共同で開発計画を作成する。④政府とともにあるいはその下で活動する。⑤カントリー・ディレクターが担当国の実情を考え、決定する。⑥ファシリテーターである。⑦農民と普及員、研究者を結びつける。⑧人的資源開発における能力向上のために農民と同様、普及員も訓練する。⑨農民が抱えている問題を明らかにし、解決する。⑩新しい技術など機会に積極的である。⑪テスト・プロットが実践的である、といえる。アフリカにおける国際機関による食糧増産支援事業はことごとく失敗したと言われている。SG2000は其中で着実に成果を上げている理由がこれらの特異性にあると考えられる。



良蛋白トウモロコシを幼児に給食する「生活向上女性グループ」
ガーナ、エジュラ村

名古屋大学農学国際教育協力研究センター 第5回オープンフォーラム 「インドシナ半島における農業・高等教育」

日時

2003年12月18日(木) 13:00～18:00 12月19日(金) 10:00～16:00

会場

豊田講堂第一会議室

講演者

金森秀行 国際協力機構(JICA)、
元名古屋大学農学国際教育協力研究センター
鈴木俊 東京農業大学
渡辺研 東京農工大学農学部
縄田栄治 京都大学大学院農学研究科
緒方一夫 九州大学熱帯農業研究センター

小山内優 政策研究大学院大学
宮田悟 国際農林水産業研究センター
(JIRCAS)国際情報部
松本勝男 国際協力銀行(JBIC)
半谷良三 国際協力機構(JICA)

農学国際教育協力研究センター (ICCAE) での3年間を振り返って

JICA長期派遣専門家（アフリカ人造り拠点(AICAD)プロジェクト）
（前・研究機関研究員） 榎原大悟

2003年3月をもって農学国際教育協力研究センター（ICCAE）研究機関研究員の任期を満了し退任いたしました。学生時代から国際協力に関心があった私にとって、ICCAEにおける研究および国際協力活動は、今後のキャリアデザインを考える上でも非常に貴重な経験となりました。3年間の任期を有意義に過ごすことが出来たのは、竹谷裕之センター長を始めとするICCAEスタッフの皆様からの暖かいご支援のおかげであり、心から感謝申し上げます。

ICCAEでの活動

ICCAE在任中は、主にカンボジアの農業高等教育において中心的な役割を果たしている王立農業大学（RUA）の教育強化プロジェクトに関わってきました。カンボジアでは、農業高等教育にかかる人材や教材が著しく不足し、カリキュラムの改善も遅れているため、社会のニーズに応じた教育を行うことが困難な状況にあり、農業および農業関連産業の振興に要する実践的人材の育成ならびに農業技術の開発・普及はかならずしもうまくいっていません。同プロジェクトにおいて、私は松本哲男教授や客員教授としてICCAEにいられたカンボジア人教官らと共同で、学部カリキュラムの改善、大学院設立計画などに取り組みました。

ICCAEとRUAが共同で開発したカンボジアで初めての単位制カリキュラムは、2001年にRUAの学部課程に実際に導入されました。新カリキュラム導入による教育改善の効果については更なる調査が必要ですが、一般に教官および学生からの評判は良く、カンボジア国内の教育関係者の注目も集めました。今後は、RUA以外の農業高等教育機関はもちろん、他分野の高等教育機関においても単位制度が導入されることが望まれます。カンボジアの高等教育機関全体に単位制度が導入されれば、単科学校的色彩が強いカンボジアの高等教育機関間での単位互換制度の確立も容易になり、学際的教育の推進に役立つ

つものと考えられるからです。大学院については、ICCAEとRUAの共同作業の結果、2002年度に農業科学、畜産科学、森林科学、水産科学および農業経済学専攻において修士課程が開設されました。カンボジアの農業高等教育を強化するために現在最も必要とされているのは、教育にかかる人材の育成ですが、以前は農学分野における修士号以上の学位をカンボジア国内で取得することが出来なかったため、農業高等教育にかかる人材育成を自国で行うことが出来ませんでした。RUAにおける大学院開設は、この問題の解決に役立つものと期待されています。

今後の抱負

上述したようなICCAEにおける活動を通して、私は将来にわたって国際協力の現場で活躍する研究者でありたいとより強く思うようになり、もっと現場での経験を積みたいと考えるようになりました。このような時に、JICAの「アフリカ人づくり拠点（AICAD）プロジェクト」で研究開発事業を担当する長期派遣専門家を募集していると紹介され、運良く採用していただくことになりました。この結果、平成15年4月から同プロジェクトの長期派遣専門家としてケニアに滞在しています。

AICADでは、大学・研究機関の学術知識、NGOや農業普及員の実践的知識、農民や地域コミュニティの伝統知識を共有・融合することを支援し、アフリカ人によるアフリカ開発を達成することを目指しています。そのための柱となる3つの事業である「研究開発」、「研修普及」および「情報広報」のうち、私が担当している研究開発事業では、ケニア、タンザニアおよびウガンダの大学研究者への研究助成を通して、3ヶ国の大学人がより实际的に貧困削減に貢献できるよう支援しています。なお、ICCAEとAICADとの間には学術交流協力協定が結ばれており、北川勝弘教授が同プロジェクトの国内支援委員を務めるなど、両者は密接に連携しています。私個人としても、今後、ICCAEとAICADの共同研究プロジェクトを立ち上げるなど、両者の連携を強化し、アフリカの貧困削減に貢献したいと考えています。

客員教授紹介

貧困緩和に向けてのパートナーシップ

マケレレ大学獣医学部公衆衛生学科
学科長 ジョージ・ナシヤマ

(任期：2002年7月～10月)



私は、8月から10月までの3ヶ月間、ICCAEの客員教授(Ⅲ)として名古屋大学に滞在しました。ウガンダ国における獣医公衆衛生分野の専門家として農民と消費者のための研究をしてきた経験を活かし、ここでは門外漢として共同で貧困緩和に関する研究をしました。来日するための準備、滞在中の暖かい心遣いなどスタッフの皆様には大変感謝します。また、インターネットなどの設備も充実していたので、遠く離れたマケレレ大学とも密な連絡が取れました。今後も名古屋大学とマケレレ大学のよき関係を維持し、貧困緩和に向けてパートナーシップを育んでいきたいと考えています。そして最後にセンター長の竹谷教授には、客員教授という貴重な機会を与えていただいたことに感謝の意を表します。

略歴 1960年生まれ。1984年マケレレ大学獣医学部卒業し、同年、同学部公衆衛生学科の助手として任用され、1989年に講師、1999年2月に上級講師へ昇格し、同年9月には同学科長に任命された。この間、ロックフェラー財団から奨学金を受け、1988年3月より1989年3月まで、アメリカ合衆国・オハイオ州立大学獣医学部に学び、獣医予防医学修士号を取得した。また、カナダ連邦奨学金を得て、1992年8月にカナダ・グエフ大学獣医学部(博士課程)に入学し、1996年11月に博士号(獣疫学専攻)を取得している。同氏の研究分野は、獣疫学と公衆衛生学であるが、特に、サルモネラ菌など動物由来の細菌による食中毒や食品汚染の予防を専門としている。

サンパウロ大学と名古屋大学の交流協定締結に向けて

サンパウロ大学農学部教授

ジョセ・ガルシア

(任期：2002年11月～2003年3月)



昨年、武田助教授がサンパウロ大学を訪問され、遺伝子組換え作物に関する規制に関する調査を行なわれました。その際、サンパウロ大学農学部長から、名古屋大学大学院生命農学研究科との学術交流について提案されました。学術交流協定締結の前に、共同研究等の交流を積極的に行なう必要があるということになり、その調査のために、11月から3月まで5ヶ月の間滞在いたしました。この間、生命農学研究科の各研究者と面談を重ね、私が専門とする林産・林学領域をはじめ、多くの領域で共同研究の可能性を見出しました。帰国後、サンパウロ大学のスタッフと調整し、一つでも多くの共同研究プロジェクトを立ち上げたいと考えております。また、名古屋大学を中心として発足したAC21コンソーシアムに参加を希望しており、次のメンバー募集の際には、積極的に応募したいと考えております。

専門分野においても、日本国内の多くの研究者と討論の機会を得たほか、ITTO(熱帯木材機構、横浜市)においても共同研究プロジェクトの申請を行なう予定です。個人的にも、日本の生活をエンジョイいたしました。是非、再訪したいと思っております。本センターの皆様、よろしくお願いたします。

略歴 1954年生まれ。1978年、サンパウロ大学農学部卒業。1979年、サンパウロ大学農学部講師、1990年、助教授、1992年、教授。1992年、サンパウロ大学工学研究科より、Ph.D.取得。2002年より、森林学副学長。木材加工学及び木材機械学を専門とする。国際森林学連合(IUFRO)のユーカリブタス・プランテーションに関するワーキンググループを率いる等、国際的にも活躍している。

研究テーマは私の母校です

国際協力銀行(JBIC)開発第3部
内田勝巳

(任期：2003年5月1日～2004年3月31日)



ICCAEの客員教授としてお迎えいただいたとき、私がこれまで培ってきた経験をどのような形の研究としてICCAE及び自分自身にフィードバックできるのか正直見当もつきませんでした。

JBICは、これまで途上国における様々な人材開発プロジェクトに対する協力を行ってきています。そこで研究材料として使えそうなくつかのプロジェクトをピックアップして北川教授にご相談しました。そして最後にJBICプロジェクトとは全く関係のない研究テーマ案を提示したところ、私にとっては意外だったのですが、これが面白いのではないかと教授が言われたのが、現在、私が研究テーマとして取り組んでいる「アジア工科大学院のハブ及びネットワーク機能についての考察」です。

私の略歴をご覧いただければお分かりになりますがアジア工科大学院(AIT)は私の母校です。AITの詳細については私の将来の論文をご覧いただきご理解いただくこととして、このテーマで論文を行うのは私にとって非常に大きな喜びです。なぜなら、AITへの留学が、私がこれまで22年以上にわたり国際協力の現場に身を投ずることになった直接のきっかけとなっているからです。ICCEの昨年4月のニューズレターの客員教授紹介の欄にカンボジア王立農業大学のンゴ・ブントアン農業工学部長の紹介記事が掲載されていますが、同氏の略歴を見ると、1996年AIT卒業となっています。AITは農学教育の分野でも、現在も多くの人材を育ててきていることは疑いようのないことのようにです。私が卒業した後、AITはどのような変遷を遂げてきているのか、楽しみながら研究を続けたいと思っています。

略歴 1954年生まれ。1979年東京工業大学工学部社会工学科卒業後、1981年タイ王国アジア工科大学院交通システム学科で修士課程を修了し、海外経済協力基金に勤務。1985年から1988年まで在バンコク駐在員事務所駐在員。1988年業務監理部評価課、1991年経済部セクター・エコノミストを経て外務省に出向、1993年から在ミャンマー日本国大使館一等書記官。1996年海外経済協力基金に復帰し環境社会開発課長。1998年から2001年まで在イスラバード首席駐在員(この間、1999年10月海外経済協力基金は日本輸出入銀行と合併して国際協力銀行となる)。2001年開発審査部第1班課長兼総務班課長。2002年開発第3部第3班課長、2003年9月から同部次長(第3班課長兼務)として現在に至る。

研究機関研究員の紹介

佐々木太郎 プロジェクト開発研究領域・講師(研究機関研究員)

プロジェクト開発研究領域に所属。東南アジアの農科系大学コンソーシアムとの間で、農学教育のためのe-Learningネットワークを構築するための研究に取り組んでいる。専門は林政学。日本の国有林野地元施設制度や開発途上国のコミュニティ・フォレストリー、住民参加型の森林管理政策を、土地制度や林業労働力を切り口としたフィールド調査に即して分析している。研究成果では、トップダウン型の政策のなかでも運用の仕方次第ではボトムアップを図る可能性があることを示唆した。主要論文に、The Diffusion of the Provisional Cultivation Rights System in the Forest Village Project in Thailand. The 9th Biennial Conference of the International Association for the Study of Common Property (IASCP), Victoria Falls, Zimbabwe (2002)。タイ東部タムボン自治体の財政と森林管理。林業経済研究 47(3):33-40(2001)等。



略歴 1971年5月 茨城県生まれ。
2003年3月 筑波大学大学院博士課程農学研究科修了。
2003年4～5月 筑波大学 博士特別研究員。
2003年6月～ 本センター 講師(研究機関研究員)。